

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	教育委員会活動	担当課	教育総務課
事業費	5,636	千円	
事業の目的	<p>教育委員会会議では教育行政に関する基本方針の決定や、計画について審議を行う。この会議は、月1回定例的に開催するほか、臨時に開催することがある。 教育委員は、実地に学校に出向き行事に出席したり、自らの資質向上のため、他市への視察や、研修会などにも出席。また、他都市と協議会を開催するなど、教育行政の情報交換を行っている。</p>		
事業内容	<p>①定例教育委員会 月1回、臨時教育委員会3回。 ②行政視察:兵庫県篠山市小学校等(教育振興計画について、学力向上プランの取り組みについて、就学前教育(認定こども園)について) ③市内市立小中学校の行事等に出席 ④京都府教育委員会連合会等で開催される委員研修会に出席</p>		
事業の評価	必要性	<p>教育における政治的中立性や継続性・安定性の確保、地域住民の意思の反映のため、教育行政の中心的な担い手として、その役割を発揮することが求められている。</p>	
	有効性	<p>教育委員会が責任を持って教育に関する事務を管理・執行するため、その役割を積極的に果たすための活動に寄与している。</p>	
	効率性	<p>法及び教育委員会基本規則に基づく事務である。</p>	
事業の成果	<p>教育行政について幅広く審議を重ねた。</p>		
今後の方向性	<p>教育委員会の責任体制を明確にするとともに、教育委員会活動の点検・評価を充実させていく。</p>		
内部評価意見	<p>地域住民や保護者の声を教育行政に反映させるため、現地現場に出向くとともに、委員の課題認識に基づいた教員との意見交換の場を設定する必要がある。また開かれた会議の在り方について、更に検討すべきである。</p>		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	加佐地区教育環境整備事業費	担当課	教育総務課
事業費	40,706 千円		
事業の目的	加佐地区の新しい教育に関する基本方針に基づき、平成23年4月の開校に向け、通学方法の確保など教育環境の整備を行う。		
事業内容	スクールバスの購入(2台) 校歌の製作 校章デザイン製作 閉校式典の開催など		
事業の評価	必要性	平成23年4月の開校に向け、通学手段など教育環境の整備が必要。	
	有効性	スクールバスは、加佐地域の教育環境の整備について、児童・生徒の安全な通学環境の整備並びに教育の充実に資する。 また校歌や校章は、地域の思いを盛り込んだ、新たな学校のシンボルとなるものが製作できる。	
	効率性	地域との調整を図りながら学校再編を着実に推進することができる。	
事業の成果	地域の要望を受けた取組を進めることで、23年度からスタートする加佐地域の新しい教育環境の準備が整えられた。		
今後の方向性	スクールバスの運行については、学校や地域の代表との調整を行いながら、必要に応じて点検と見直しを行っていく。		
内部評価意見	学校再編に向け地域からの要望を踏まえて、また地域住民と一緒に加佐地区の学校再編に係る環境整備として取り組むことができた。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	校舎等改修事業費	担当課	教育総務課
事業費	165,921	千円	
事業の目的	児童生徒の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。		
事業内容	小学校・・・朝来小学校の下水道接続工事、池内小学校の水洗化工事。 中学校・・・城南、岡田、若浦中学校のエアコン設置工事、城南中学校武道場新築工事設計委託など。		
事業の評価	必要性	学校施設は児童生徒が一日の大半を過ごす学習と生活の場であり、また地域住民等の応急避難所であるため、必要に応じ改修が必要である。	
	有効性	施設の機能改善が図られ、教育環境の質的な向上が図られた。	
	効率性	国庫補助を活用しながら、計画的に進めている。	
事業の成果	小学校は全校水洗化が完了した。中学校のエアコン設置工事に着手し、今後できるだけ速やかに整備を進める。		
今後の方向性	環境への配慮や教育の情報化、多様な学習活動に対応した施設整備を計画的に進めていく。		
内部評価意見	小学校の全校水洗化が完了し、また耐震化率が100%となり、安心安全で、快適な学校施設となった。近年猛暑が続く中で、エアコンをできるだけ早く全校に設置することが望まれる。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	教材教具費	担当課	教育総務課
事業費	72,429 千円		
事業の目的	教育の効果を高め、児童・生徒の基礎的・基本的な学習理解を助ける教材教具及び学校図書館図書について、整備・充実を図り、「わかる授業」を支援する。		
事業内容	各小中学校の教材教具、学校図書館図書の整備を実施。		
事業の評価	必要性	学習指導要領に対応した教材整備と新学校図書館図書整備5カ年計画に基づく学校図書館図書の整備。	
	有効性	「生きる力」を育成するため、児童・生徒の学習理解を助けるという視点を重視し、各教材の機能的な側面に着目して整備することができた。	
	効率性	多様な教材の中から適切な教材を選定し、その機能や耐久性も勘案して、計画的に購入できた。	
事業の成果	学習指導要領に対応した各校が必要とする教材を整備し、特色ある学校づくりを進めている。学校図書館図書の整備については、児童生徒の希望も取り入れるなど、学校図書館図書標準の達成に向け取り組んでいる。		
今後の方向性	学校IT化の推進や特別支援教育等の諸課題へ対応するためにも、交付税措置額を基準とした整備が必要である。		
内部評価意見	新学習指導要領に即した整備充実を推進するとともに、教材教具の活発な活用により、学習理解の向上に努めること。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	施設整備事業費	担当課	教育総務課
事業費	119,063	千円	
事業の目的	児童、生徒、園児が1日の大半を過ごす学校、園の教育環境の維持のため、整備等が必要な施設、遊具などの設備の改修を行う。		
事業内容	小学校＝中舞鶴小学校キュービクル改修、倉梯小学校フェンス改修、小学校2校の屋上防水シート改修工事他円。 中学校＝若浦中学校受水槽改修、岡田中学校体育館屋上防水シート改修他。 幼稚園＝舞鶴幼稚園遊具改修他。		
事業の評価	必要性	安心・安全で、良好な教育環境とするため、適切な対応が必要である。	
	有効性	経年による施設を改善し、教育環境を確保している。	
	効率性	必要な改修を加えることにより、教育環境の長寿命化を図る。	
事業の成果	施設の機能改善を図り、学習環境を確保できた。		
今後の方向性	多くの教育施設を有する中で、計画的に施設を改修し、良好な教育環境を確保する。		
内部評価意見	今後も施設整備の状況把握に努め、必要な改修を施工することにより、教育環境を良好な状態に維持し、施設の長寿命化により施設維持費の節減に努めること。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	校舎等増改築事業費	担当課	教育総務課
事業費	1,380,741	千円	
事業の目的	安全安心な学校を整備するため、老朽化した白糸中学校の校舎を改築する。		
事業内容	校舎の改築工事などの工事のほか、備品購入やグラウンドの設計業務委託など。また23年3月20日には、新校舎のおひろめ会を開催。		
事業の評価	必要性	白糸中学校は、当時は市内で初めての鉄筋コンクリート製の校舎として建設されたが、築後50年前後の建物が全体の9割を占め、劣化も激しいことから教育環境の改善のために改築を必要としている。	
	有効性	安心安全で、快適な教育環境の整備を図ることができる。	
	効率性	改築に当たっては、保護者や地元関係者などで構成する校舎改築委員会から意見を聞きながら、計画を策定。 授業への影響や早期完成を図る観点から、グラウンドに校舎を建設、校舎の跡地にグラウンドを整備。	
事業の成果	校舎の内装に昭和32年に当時の在校生が植林した学校林の木材を使用し、世代を越えて、想いを注ぎ込んだ校舎となり、快適な教育環境となった。		
今後の方向性	23年度は旧校舎の取り壊しを実施。除却後の跡地をグラウンドに整備する。		
内部評価見	グラウンド整備を含め、改築に伴う全体事業の早期完成が望まれる。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	給食室ドライシステム化改修事業費	担当課	教育総務課
事業費	8,057	千円	
事業の目的	学校給食を安心・安全で魅力あるものとするため、小学校の給食調理室を、衛生的なドライシステム化に改修する。		
事業内容	八雲小学校、岡田下小学校給食室の改修工事設計業務を委託。		
事業の評価	必要性	「学校給食をより豊かなものとするための基本方針」による。	
	有効性	衛生管理の充実・強化のための施設・設備を改善した。	
	効率性	給食運営を効率化するとともに、ハードの整備に財源を優先充当する。	
事業の成果	この2校をドライシステム化に改修することにより、全校が衛生的な調理環境となる。		
今後の方向性	2校のドライシステム化工事に着手する。		
内部評価意見	安心安全な学校給食を提供するため、給食室ドライシステム化は必要な事業であり、平成23年度の岡田、由良川小学校のドライシステム化改修が完成することにより、全校のドライシステム化が完了することになる。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	私立幼稚園同時在園減免事業補助金	担当課	教育総務課
事業費	786	千円	
事業の目的	幼稚園教育の振興、保護者の子育て支援のため、私立幼稚園に第2子以降の園児が同時に在園する場合に、保育料の減免を行う幼稚園の設置者に対し、幼稚園負担分について、その一部を補助する。		
事業内容	12園121名を対象に補助を実施。		
事業の評価	必要性	私立幼稚園の負担を軽減し、幼稚園教育の振興、子育て支援を図る	
	有効性	就園を奨励し、広く子育て支援に貢献している。	
	効率性	資格審査については適切に行っている。	
事業の成果	保護者負担を軽減することにより、私立幼稚園教育の就園を奨励し、幼稚園教育の振興を図ることができた。		
今後の方向性	引き続き、幼稚園教育の振興、保護者の子育て支援に資するため、事業を継続する。		
内部評価意見	本市の独自措置としての当該補助金は、保護者の経済的負担を軽減し、広く子育て支援に貢献しており、幼稚園就園を奨励するために必要な施策である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	幼稚園就園奨励費事業	担当課	教育総務課
事業費	120,542	千円	
事業の目的	保護者の経済的負担の軽減と幼稚園教育の振興を図るため、幼稚園に満3歳児～5歳児が通園している世帯に対し、入園料・保育料を減免する制度(所得制限あり)で、各幼稚園が世帯に対し減免した入園料や保育料相当分を、市が各幼稚園に対して補助金を交付(減免)する。		
事業内容	補助対象園児数 満3歳児・・・64名 3歳児・・・349名 4歳児・・・353名 5歳児・・・388名 計1,154名に補助(減免)を実施。		
事業の評価	必要性	保護者の経済的負担の軽減を図り、もって幼稚園教育の振興を図る。	
	有効性	就園を奨励し、広く子育て支援に貢献している。	
	効率性	補助にあたっては適切に資格審査し、執行している。	
事業の成果	保護者の経済的負担を軽減することにより、幼稚園の就園を奨励し、幼稚園教育の振興が図れた。		
今後の方向性	引き続き国補助基準に則り、保護者の経済的負担を軽減することにより、幼稚園の就園を奨励し、幼稚園教育の振興を図る。		
内部評価意見	保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園の就園を奨励するため、国の制度に沿ったこの制度の活用を継続すべきである。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	私立幼稚園就園費補助金	担当課	教育総務課
事業費	12,280 千円		
事業の目的	<p>保護者の経済的負担を軽減するため、基準日現在、私立幼稚園に在園している園児の保護者に対し、保育料の補助を行うもの。所得制限なし。 現在同様の制度を行っているものは、本市と他1市のみです。</p>		
事業内容	<p>補助対象園児数 満3歳児・・・49名 3歳児・・・378名 4歳児・・・392名 5歳児・・・422名 計1,241名に補助を実施。</p>		
事業の評価	必要性	保護者の経済的負担の軽減を図り、もって幼稚園教育の振興を図る。	
	有効性	就園を奨励し、広く子育て支援に貢献している。	
	効率性	補助にあたっては適切に資格審査し、執行している。	
事業の成果	保護者の経済的負担を軽減することにより、私立幼稚園の就園を奨励し、幼稚園教育の振興が図れている。		
今後の方向性	保護者の経済的負担を軽減することにより、私立幼稚園の就園を促進し、幼稚園教育の振興を図る。		
内部評価意見	保護者の経済的負担を軽減し、広く子育て支援に貢献しており、市独自の就園奨励施策として役割を果たしてきたが、国の幼稚園就園奨励費補助事業が年々充実してきている中、当該制度を発展的に見直す時期に来ている。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	教育支援センター(「明日葉」)設置経費	担当課	学校教育課
事業費	11,261	千円	
事業の目的	<p>心理的要因等により不登校となっている児童生徒に対し、学校生活への復帰と社会的自立を支援するため、教育支援センター(名称:明日葉(あしたば))において、集団生活への適応や情緒の安定、学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための相談・適応指導を行う。</p>		
事業内容	<p>1. 教育支援センターの概要 (1) 事業内容: 適応指導、学習指導、訪問指導、教育相談等 (2) 場 所: メディカルセンター3階 (3) 子ども相談員: 3名(常時2名) 2. チャレンジアウトドアライフ事業の実施 不登校児童生徒を対象とした野外体験活動の実施</p>		
事業の評価	必要性	<p>不登校の状況が依然として厳しい中で、その課題解決に向けて市教委、学校、関係機関が一体となって取り組む必要がある。</p>	
	有効性	<p>センターに通所や相談をした児童生徒が、学校へ登校できるようになったり、実生活の上でも生活態度などが改善されたりしている。。</p>	
	効率性	<p>経験豊かな指導員が指導や相談に当たっている。</p>	
事業の成果	<p>通級児童生徒10名のうち、9名が学校へ復帰した。</p>		
今後の方向性	<p>引き続き明日葉の活動を通し不登校の解決を図る。</p>		
内部評価意見	<p>不登校となっている児童生徒に対し、学校生活への復帰と社会的自立を促すため、明日葉には大きな期待を寄せられており、より多くの相談・指導が行える取り組みや、その成果を普及させる方法の工夫が必要である。</p>		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	加佐地区の新しい教育創造事業経費	担当課	学校教育課
事業費	1,202	千円	
事業の目的	加佐地区の教育創造計画に基づき、平成23年4月の開校に向けた取組を進めることとし、新たな教育環境へのスムーズな移行を図るための交流事業や小中連携事業・地域連携事業を実施する。		
事業内容	<p>1 子ども達の交流事業の実施</p> <p>2 コミュニティスクール委員会への助成</p> <p>小中連携事業や地域連携事業など、加佐地区の小中学校が新たな取組を進めるため、コミュニティスクール委員会への活動事業費を助成する。</p>		
事業の評価	必要性	平成23年4月の開校に向け、新たな教育環境へのスムーズな移行と小中連携、地域連携事業を進める必要がある。	
	有効性	加佐地区内での交流事業を進めることで子ども達の不安解消や、小中連携や地域連携事業の具体的な取組により、学校再編を推進することができる。	
	効率性	地域との調整を図りながら学校再編を着実に推進することができる。	
事業の成果	地域の要望を受けた取組を進めることで、学校再編を推進することができた。		
今後の方向性	加佐地区の学校再編後の新たな学校づくりを推進する。		
内部評価意見	加佐地区の学校再編に向け、小中連携、地域連携を進める上で欠かすことのできない事業であり、新たな学校環境への円滑な移行に資することができた。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	児童生徒日本語学習支援事業費	担当課	学校教育課
事業費	930	千円	
事業の目的	日本語を母語としない児童生徒が、転入等により本市の学校に就学する場合に、母語を用いて学校での学習や生活等を支援することにより、環境にいち早く馴染めるようにする。		
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 日本語が理解できない児童生徒に対して、母語を用いた学習・生活支援 2 日本語習得のため、読み書きなどを個別指導 3 日本語が十分理解できない保護者に対して、就学に関わる情報を提供 		
事業の評価	必要性	日本語を母語としない児童生徒が在籍し、学校体制だけでは対応が難しいため。	
	有効性	読み書きなどの丁寧な個別指導により、確実に日本語が上達する。	
	効率性	舞鶴国際交流協会との連携協力を図っている。	
事業の成果	22年度は7名の児童生徒に対し日本語学習支援を行い、学校での学習や生活において支援を実施することができた。		
今後の方向性	転入等で日本語学習支援を必要とする児童生徒がいることから引き続き実施する。		
内部評価意見	日本語を母語としない児童・生徒への指導には学習、生活指導などかなり配慮が必要で、これらの児童・生徒に対する個別支援策が、国、府の制度になく、本事業により学習・生活の安定につながっている。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	教育用コンピュータ経費	担当課	学校教育課
事業費	58,715 千円		
事業の目的	<p>児童生徒の情報活用能力の育成を図るため、課題や目的に応じた情報手段の適切な活用など実践力を身に付け、基礎的な理論、情報モラルの必要性を学ぶなど、情報教育を体系的に進める。</p> <p>小中学校、幼稚園教職員にPC及びメール、ネット環境を配備し、小中学校及び幼稚園の情報管理の徹底、情報セキュリティ対策を講じるとともに、教職員の校務の負担軽減を図る。</p>		
事業内容	<p>全小・中学校のPC教室の教育用コンピュータ等リース費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PC配備環境…小学校2人/台、中学校1人/台 教職員用PC及び教育用PC等の維持管理費用 ・ウイルス対策、ネットワーク管理、機器保守など 		
事業の評価	必要性	<p>児童生徒に、情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術を習得させ、情報社会に参画する態度を育成することが求められていることから、その基盤としての教育用コンピュータの整備が必要となる。また、校務の情報化を図るための教職員用PCの維持管理が必要である。</p>	
	有効性	<p>情報教育基盤を整え、情報に関する学習を推進することができるとともに、教職員用PCの配備により、情報管理の徹底と校務の負担軽減を図ることができる。</p>	
	効率性	<p>コストパフォーマンスを踏まえながら、リース方式を活用するなどにより、年度間経費の均衡を図る。</p>	
事業の成果	<p>児童生徒の発達段階に応じた情報に関する学習を効果的に進めることができた。また、教職員用PCの配備により情報管理の徹底等を図ることができた。</p>		
今後の方向性	<p>情報通信ネットワークやコンピュータなどの情報手段を活用する能力の育成及び情報に関するルールとマナーを習得する上で、情報教育基盤を整備し学習を進める必要がある。また、教職員の情報管理の徹底と校務の負担軽減を図る必要がある。</p>		
内部評価意見	<p>情報リテラシーの習得は、社会生活に必要であり、コンピュータの整備と併せ、情報モラルに関する指導や教育用コンピュータを活用したスキルの向上が求められる。</p>		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	育英資金	担当課	学校教育課
事業費	13,834	千円	
事業の目的	学校教育法に規定する高等学校・高等専門学校(専攻科含む)・大学・短期大学・専修学校に在学し、かつ、経済的理由により修学困難な人に対し修学に必要な経費を支給し、もって有用な人材を育成する。		
事業内容	1 修学支援金(42人) 2 奨学金(8人) 3 入学支度金(45人) 4 通学費補助金(95人)		
事業の評価	必要性	学校教育法に規定する高等学校・大学・短期大学・専修学校に在学し、かつ、経済的理由により修学困難な人に対して修学に必要な経費を支給し、もって有用な人材を育成する。	
	有効性	経済的理由により修学が困難な家庭におけるセーフティーネットとしての役割を果たしている。	
	効率性	市民税非課税世帯若しくは低所得世帯に対し育英資金を支給するもので、京都府の高等学校奨学金や日本学生支援機構による奨学金制度との整合性を図っている。	
事業の成果	修学を促し有用な人材の育成に寄与した。		
今後の方向性	今後も支給内容を検討しながら、経済的理由により修学困難な人に対し修学に必要な経費を支給し、有用な人材を育成する。		
内部評価見	有為な学生・生徒を支援する学資金として、人材の育成に貢献しており、一層の周知を図る必要がある。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	英語指導助手(AET)設置経費	担当課	学校教育課
事業費	24,150 千円		
事業の目的	<p>今後ますます進展する国際社会を豊かに生き抜くことができる児童生徒を育成するため、小中学校における英語教育の充実並びに国際理解教育を推進する。 特に、小学校5、6年生は平成23年度から外国語活動が必修となることから、「英語」の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、積極的にコミュニケーションを図る能力の基礎を身に付ける。</p>		
事業内容	<p>民間AET5名により、全小学校5、6年生対象の小学校英語活動を実施するとともに、中学校英語科の授業で英語指導助手を行っている。</p>		
事業の評価	必要性	<p>経済・社会等のグローバル化が進展する中、子どもたちが21世紀を生き抜くため、国際共通語となっている「英語」の「聞く・話す」を中心としたコミュニケーション能力の基礎を身に付けることが求められる。</p>	
	有効性	<p>英語を用いて積極的にコミュニケーションを図ろうとする子どもたちを増やす。</p>	
	効率性	<p>地方財政措置が見直され、コストパフォーマンスを踏まえると、AETの民間委託が効果的・効率的である。</p>	
事業の成果	<p>小学校英語活動については、17年度に小学校6年生に対し、18年度から小学校5、6年生に対して実施した。外国人に親しみ、コミュニケーションを積極的に図ろうとする意欲を向上させ、また異文化の理解につなげることができた。</p>		
今後の方向性	<p>平成23年度から学習指導要領で小学5、6年生は外国語活動が必修となるなど、今後とも英語教育の充実並びに国際理解教育を推進する。</p>		
内部評価意見	<p>AETの設置は、外国人から直接生きた英語を学ぶことができ、またその出身国の状況等を理解するうえで大変意義がある。英語教育、国際理解教育に不可欠な施策であり、人的配置の充実が求められる。</p>		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	地域文化振興事業費	担当課	学校教育課
事業費	620	千円	
事業の目的	文化活動の促進を図り、豊かな人間性を育むため、文化活動への支援を行う。		
事業内容	吹奏楽及び合唱コンクールへ参加のための交通費を補助する。		
事業の評価	必要性	文化活動を通して、生徒の感性や情操を養い、豊かな人間性を育むことが求められている。	
	有効性	各種大会へ参加することにより、学校芸術の創造・普及と生徒の資質向上に寄与している。	
	効率性	文化スポーツ基金を活用し、大会参加交通費を補助している。	
事業の成果	京都府吹奏楽コンクールに3中学校(白糸(銅賞)・城南(銅賞)・城北(銀賞))が、NHK学校音楽コンクールに3中学校(青葉、岡田、由良川)が参加した。このコンクールに参加することにより、より質の高い文化芸術活動に取り組むことができた。		
今後の方向性	生徒の豊かな人間性を育むため、引き続き文化活動の促進を図る。		
内部評価意見	吹奏楽や合唱等のコンクールへの参加は生徒の豊かな感性や情操を養うとともに、より高い技術や合唱力を身につける上で大切な教育活動であり、これに対する支援は今後とも必要である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	競技力向上対策助成金	担当課	学校教育課
事業費	5,299 千円		
事業の目的	市立小・中学校の部活動等の経費を助成し、保護者負担の軽減を図るとともに、競技力の向上を図る。		
事業内容	部活動における練習機会を確保するための交通費、全国・近畿・京都府大会の参加経費を補助する。		
事業の評価	必要性	保護者負担の軽減を図るほか、部活動において、集団での規律とけじめのある自律した生活態度を養い、望ましい人間関係を構築することができるなど、部活動の充実が求められている。	
	有効性	部活動等の経費を助成することにより、競技力の向上を図るとともに、スポーツに打ち込むなど部活動の充実が学校生活の安定につながる。	
	効率性	文化・スポーツ基金を活用した助成制度で、公共交通機関の利用を基本としている。	
事業の成果	京都府大会以上には小学生51名、中学生260名(延べ人数)が出場し、各種大会で上位の成績をあげており、競技力の向上を図ることができた。		
今後の方向性	今後も部活動等の経費を助成し、保護者負担を軽減するとともに、競技力の向上を図る。		
内部評価意見	毎年多くの児童生徒が京都府大会以上の競技大会で好成績をあげており、今後とも競技力の向上、部活動の充実につながる各種大会への参加と、その支援は必要。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	学校給食運営経費	担当課	学校教育課
事業費	278,047	千円	
事業の目的	舞鶴市の学校給食をより豊かなものとするための基本方針に基づき Ⅰ 安心・安全な給食のために Ⅱ 魅力のある給食のために Ⅲ 給食運営 を実現するための対応を行う。		
事業内容	Ⅰ 安心・安全な給食のために 調理用機器整備等、市費学校栄養士の配置 Ⅱ 魅力のある給食のために 強化磁器製食器(与保呂、朝来小学校)の導入、効率的な運営によりガス代を公費負担 Ⅲ 給食運営 効率的な学校給食の運営のため調理業務の外部委託		
事業の評価	必要性	より豊かで、安心・安全な学校給食の提供に必要である。	
	有効性	地産地消の推進、強化磁器製食器の導入、計画的に栄養士の配置を進めるなど、学校給食の基本方針に基づき、安心・安全で魅力のある学校給食を着実に進めている。	
	効率性	調理業務の外部委託を計画的に進める。	
事業の成果	児童に対して行った給食に関するアンケートでは、「給食が好き」「おかずがおいしい」とした児童は75%以上、また保護者では、味付けや焼き具合などについて適切であるとの回答が約90%という評価を得ており、安心・安全で魅力ある学校給食を推進することができた。		
今後の方向性	今後も基本方針に基づき安心安全で魅力ある学校給食を着実に進める。		
内部評価意見	今後とも、学校給食をより豊かなものとするための基本方針に基づき、安心・安全で地産地消を積極的に取り入れた給食運営に努めること。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	特別支援教育支援員設置経費	担当課	学校教育課
事業費	19,930	千円	
事業の目的	通常学級、特別支援学級に在籍する教育上特別な支援を必要とする児童生徒に適切に対応するため、支援員を配置する。		
事業内容	支援員配置 小学校16名 中学校 8名		
事業の評価	必要性	通常学級、特別支援学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して、適切な教育を行う必要がある。	
	有効性	特別に支援が必要な児童生徒に対して個に応じた対応をすることから、安定した学級経営ができる。	
	効率性	地方財政措置に準じた措置としている。	
事業の成果	発達障害を含む障害のある児童生徒に対して、個々の働きかけを行うことにより、学習意欲を高め、落ち着いた環境で学習することができた。また、そのことにより学級全体が安定した状態になってきた。		
今後の方向性	地方財政措置を踏まえ、必要とする児童生徒に対して、特別支援教育支援員を配置する。		
内部評価意見	特別に支援が必要な児童・生徒に対する支援員の配置への学校のニーズは高く、安定した学級経営とするため、大変有効である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	読書活動推進事業費	担当課	学校教育課
事業費	1,095	千円	
事業の目的	<p>学校図書館は子どもたちの自由な読書活動や読書指導の場として、学校教育における中核的な役割を担うことが期待されている。</p> <p>読書経験の機会を充実していくためには、知的活動を増進し、多様な興味・関心に応えるべく図書資料の整備・充実と読書相談・読書活動を行うための人的配置を進める。</p>		
事業内容	<p>小学校4校に専任の読書活動推進員を週2日(4時間/日)配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館の管理・運営 ・読書指導、利用指導 ・読書活動のコーディネーター ・レファレンス(資料・情報の提供、図書の紹介等) 		
事業の評価	必要性	<p>読書経験の機会を充実していくためには、知的活動を増進し、子どもたちの多様な興味・関心に応えるよう図書資料の整備と読書相談・読書活動を行うための人的配置が必要である。</p>	
	有効性	<p>学校図書館は子どもたちの自由な読書活動や読書指導の場として、学校教育における中核的な役割を担うことが期待されている。</p>	
	効率性	<p>読書活動推進員の配置により、充実した読書活動が推進できる。</p>	
事業の成果	<p>専任の職員を配置することにより、図書資料の整備・充実と図書相談・読書活動への指導が行えるようになり、自ら本に手を伸ばす子どもが増えてきた。</p>		
今後の方向性	<p>活用方法などについて効果を検証し、今後の配置を検討する。</p>		
内部評価意見	<p>学校図書館は、図書の整備と併せ、図書相談・読書活動の指導が行える体制の確立が必要である。</p>		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	要保護及び準要保護児童援助費 (小学校、中学校)	担当課	学校教育課
事業費	60,859 千円		
事業の目的	経済的理由により、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。		
事業内容	児童生徒957名に対し学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校病医療費、学校給食費、体育実技用具費の給付等を実施。 平成22年度から新たに給付項目として生徒会費、PTA会費、クラブ活動費を追加した。		
事業の評価	必要性	経済的理由により、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し援助を行い、教育機会の均等を保障する必要がある。	
	有効性	経済的理由により、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し援助を行い、義務教育の円滑な実施に寄与している。	
	効率性	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励について、国の援助に関する法律に基づき実施している。	
事業の成果	経済的理由により就学が困難な児童生徒に対し学用品費を援助するなど就学奨励をし、教育機会の均等を保障することができた。		
今後の方向性	引き続き教育機会の均等を保障するため実施する。		
内部評価意見	制度の適切な運用により、就学のセーフティネットとしての機能を果たしており、今年度からは生徒会費、PTA会費などにも拡大した。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	通学援助費	担当課	学校教育課
事業費	27,193	千円	
事業の目的	遠距離となる児童生徒の通学手段を確保し、保護者負担の軽減を図る。		
事業内容	<p>1 公共交通機関を利用し、遠距離通学となる児童生徒の通学費を全額助成する。 (22年度から保護者負担を解消) 小学生3km以上 全額助成(助成人数227人) 中学生4km以上 全額助成(助成人数276人)</p> <p>2 緊急下校時や休日等に登校した場合(運動会、参観日等)について バス等の臨時借上げを行う。</p>		
事業の評価	必要性	教育の機会均等を図るため、遠距離通学者(児童は3Km、生徒は4Km以上が対象)には、その費用を援助することが必要である。	
	有効性	通学手段を確保し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、義務教育の円滑な運営に寄与している。	
	効率性	学期定期券や回数券等を使用し、最も経済的な方法を採用している。	
事業の成果	通学手段を確保し、保護者負担の軽減に寄与した。		
今後の方向性	今後も遠距離となる児童生徒の通学手段を確保し、保護者負担の軽減を図る。		
内部評価意見	教育の機会均等を図るため、公費支援は必要な施策であり、今年度からは全額助成となった。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	特色ある教育活動支援事業費補助金	担当課	学校教育課
事業費	6,286	千円	
事業の目的	地域人材等の活用により、地域に根ざした特色ある学校づくりや教育活動を推進するための支援を行うとともに、豊かな体験活動を実施し、「生きる力」の核となる「豊かな人間性」の育成を図る。		
事業内容	<p>○教育活動支援事業 地域人材等を活用した特色ある教育活動を支援するため、講師への謝礼等に対して助成措置を講ずる。</p> <p>○地域ふれあい体験活動事業 職場体験(小学校では仕事についての学習や体験活動含む)、世代間交流、福祉体験、農業体験、伝統的文化活動など通年の教育活動として、体験活動を実施する。</p>		
事業の評価	必要性	創意工夫し特色ある学校づくりや教育活動を推進するためには、地域社会等の支援や協力が必要である。また「生きる力」の核となる「豊かな人間性」の育成にあたっては、体験活動が重要な役割を果たしている。	
	有効性	地域人材等の活用や体験活動の実施など、子どもたちの豊かな人間性の育成に寄与している。	
	効率性	地域社会の支援の下での取り組みであり、最少の経費で行っている。	
事業の成果	地域人材を活用した取組や職場体験活動等を通して、豊かな人間性の育成につながることができた。		
今後の方向性	引き続き学校現場のニーズに応え、特色ある教育活動の支援を図る。		
内部評価意見	児童生徒が地域人材等を活用した特色ある教育活動や、各種の体験活動を通して地域の実情を把握するとともに、生きる力を育むことは、大変重要であり、学校の主体的な学校経営を財政面で支援し、特色ある学校づくりを進める取り組みは、今後も継続する必要がある。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	特別活動費等補助金	担当課	学校教育課
事業費	2,774	千円	
事業の目的	音楽やスポーツなどの活動に対し、その運営費等の補助を行うことにより、児童生徒の健全育成に資するとともに、保護者負担の軽減を図る。		
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 小・中学校体育連盟活動費補助 2 小学校合同音楽会参加補助(10月27、28日開催) 3 中学校文化祭典補助(10月30日開催) 		
事業の評価	必要性	スポーツや文化活動において、指導や学習の成果を発表する場を設けることにより、たくましい体と豊かな心を育むことが求められる。	
	有効性	教育活動の発表の場として、体育・文化振興につながる取り組みを支援することにより、児童の興味・関心と意欲の増進が図れるとともに、保護者・地域社会の理解が深まっている。	
	効率性	運営の効率化により、必要最小限の経費を助成している。	
事業の成果	体育・文化振興につながる取組を支援することにより、児童生徒の興味・関心と意欲の増進を図ることができた。		
今後の方向性	今後とも必要な体育活動や文化活動への支援を行う。		
内部評価意見	全市的な文化・体育活動を開催運営するための経費であり、学校教育の成果を市民に知らせる機会ともなっている。継続が必要である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	児童・生徒、園児健康管理経費	担当課	学校教育課
事業費	52,683	千円	
事業の目的	学校保健安全法に基づく健康診断等を実施し、児童・生徒、園児の健康増進を図る。		
事業内容	眼科検診(小中全学年)、耳鼻科検診(小学校1, 3, 5学年、中学校1, 3年)、 心臓病検診(小中1学年)、尿(小中全学年)・ぎょう虫検査(小学校全学年)、 脊柱検診(小学校5学年)、歯科指導(学校、児童生徒からの希望による)、 フッ化物洗口(小学校全学年) 尿・ぎょう虫検査、歯科指導(全園児)		
事業の評価	必要性	学校保健安全法に基づき、児童・生徒、園児の健康診断等を行う。	
	有効性	児童・生徒、園児の健康増進が図られ、学校教育の円滑な運営に寄与している。	
	効率性	地方財政措置の状況を踏まえた管理経費としている。	
事業の成果	学校三師と連携し、学校保健計画を立案・施行するとともに、学校における保健管理を進めることができた。		
今後の方向性	引き続き学校三師と連携し、児童・生徒、園児の就学、就園に必要な健康診断等を実施する。		
内部評価意見	児童、生徒、園児の健康保持、学校の保健管理に必要な措置である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	特別支援教育就学奨励援助費	担当課	学校教育課
事業費	2,258	千円	
事業の目的	小・中学校の特別支援学級の児童生徒の保護者に対して、その負担能力に応じて就学経費の一部を支給し、保護者負担を軽減する。		
事業内容	<p>1 特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者へ学用品費等を援助する。</p> <p>2 通級指導教室に通級する児童生徒の通学経費を援助する。 (平成22年度72名対象)</p>		
事業の評価	必要性	特別支援学級に就学する児童生徒等について、就学経費の一部を援助し、教育機会の均等を保障することが必要である。	
	有効性	保護者の経済的負担の軽減を図ることができ、特別支援教育の振興に寄与している。	
	効率性	特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、適正に実施している	
事業の成果	保護者負担を軽減し、教育機会の均等を保障することができた。		
今後の方向性	引き続き保護者負担の軽減を図るため実施する。		
内部評価意見	発達障害等個々の状況に応じて編制される特別支援学級の児童生徒の保護者に対する支援は、特別支援教育の振興を図る上で重要かつ必要であり、この制度の適正な運用により、特別支援教育の普及奨励に寄与している。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22 年度事業)

事務事業名	社会教育委員会運営費	担当課	社会教育課
事業費	604	千円	
事業の目的	社会教育委員は、家庭・地域社会の教育力の向上や学校支援等の社会教育分野における課題の解決と本市の社会教育の発展ために、社会教育に関する協議や、教育委員会からの諮問に意見を述べる。		
事業内容	第26期社会教育委員9名(任期2年)を決定した。うち2名は公募により選考した。第2回会議において、「市民の生涯学習を効果的に推進するための公民館のあり方について」教育委員会より諮問を受け会議を年5回開催。社会教育関係事業についての協議や諮問に係る研究等を行った。 また、社会教育研究大会(近畿地区・全国大会)等へ参加され、社会教育委員自らの資質の向上に努めた。		
事業の評価	必要性	社会教育委員は、社会教育法に規定され、社会教育に関する諸計画を立案したり、定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、調査研究し、意見を述べることで社会教育に関し教育委員会に助言する。	
	有効性	社会教育の事務事業について研究協議し、意見を述べることで本市の社会教育の振興を図り、社会教育行政の執行に寄与している。	
	効率性	社会教育法に規定された職務である。	
事業の成果	社会教育事業の執行について協議を行い、社会教育行政を円滑に執行できた。		
今後の方向性	社会教育法に規定された職務であるが、その運営方法等を研究していく。		
内部評価意見	今後は社会教育法の規定に基づき、社会教育に関する諸計画の立案や必要な調査研究に取り組み、活発な議論によって市民ニーズを踏まえた提言がされるよう、社会教育委員会議の運営等を見直す必要がある。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22 年度事業)

事務事業名	文化財保護委員会運営費	担当課	社会教育課
事業費	293	千円	
事業の目的	文化財保護条例に基づき、市にとって重要な文化財の指定及び保護、顕彰を目的とする。		
事業内容	文化財保護に関する教育委員会の諮問に対し答申を行う。(委員12名)		
事業の評価	必要性	本市の文化財を指定及び保護、顕彰するために専門家による評価が必要である。	
	有効性	文化財の保護と継承を推進する。	
	効率性	条例に基づき適正に実施している。	
事業の成果	委員会を4回開催。教育委員会からの諮問(天然記念物<植物>2件)に対し、答申を行った。		
今後の方向性	教育委員会の諮問に対しの確な協議を行い、答申を行う。		
内部評価意見	文化財の指定にあたっては、専門家である文化財保護委員の見識に負うところが大きく、諮問に対する的確な答申が行われている。今後とも調査研究など、活動の充実に向けた支援が必要である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22 年度事業)

事務事業名	社会教育指導員設置経費	担当課	社会教育課
事業費	2,427	千円	
事業の目的	社会教育の文化分野において、地域に眠る歴史資産の掘り起こしや活用に関する専門的な指導、人材育成をおこなう。		
事業内容	郷土資料館を中心として、企画展の企画立案や文化財愛護やサークル活動の助言指導を行い、人材の育成や文化的知識の継承に努める。また、田辺城資料館やまいづる智恵蔵の展示助言を行う。		
事業の評価	必要性	郷土の歴史資産活用のために、資料そのものの大切さを知りうる専門職員の設置が不可欠である。	
	有効性	収蔵する歴史資料を活用した企画展の開催をはじめ、市民からの相談対応や人材育成に対して重要な役割をはたしている。	
	効率性	郷土資料館を中心に業務を行うことにより、市民や地域の文化財相談に効率的に対応している。	
事業の成果	舞鶴市郷土資料館にて毎年5回の企画展開催 舞鶴山城研究会など在野の人材活用		
今後の方向性	市民にとって身近な場所で活動することにより、多くの歴史資産活用に貢献するとともに市民の文化財に対する保護啓発活動に努める。		
内部評価意見	市民の学習意欲を啓発し、社会教育の推進のため専門的な指導員の設置は必要である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22 年度事業)

事務事業名	(仮)赤れんがパーク整備事業費 (重要文化財関連事業分)	担当課	社会教育課
事業費	11,536 千円		
事業の目的	<p>1. 国の重要文化財指定を受けている、北吸6号倉庫と北吸7号倉庫の保存活用工事を行うにあたり、文化庁の調査官や大学の専門家からなる「重要文化財舞鶴旧鎮守府倉庫施設保存活用検討委員会」を設置して指導・助言を受ける。</p> <p>2. 6号・7号保存活用工事の実施にあたり、文化財の価値を損なわないように工事監理業務を文化財に精通した専門業者に委託して施工管理を行う。</p>		
事業内容	<p>1. 重要文化財舞鶴鎮守府倉庫施設保存活用検討委員会の開催。</p> <p>2. (仮称)赤れんがパーク整備事業に係る重要文化財建造物(6号・7号)保存活用工事監理業務委託の実施。</p>		
事業の評価	必要性	<p>1. 赤れんがパーク整備工事を円滑に進めるため、文化財に関する専門家の助言が必要である。</p> <p>2. 同工事の施工管理を行うため、工事監理業務を専門業者に委託する必要がある。</p>	
	有効性	<p>1. 6号・7号倉庫保存活用工事にかかる構造補強の方法等について意見を聞いて設計に反映させた。</p> <p>2. 22年度は主に解体調査工事を監理した。</p>	
	効率性	<p>1. 整備工事の設計段階から必要に応じて開催した。</p> <p>2. 検討委員会の助言を得ながら工事監理業務を実施した。</p>	
事業の成果	<p>1. 委員会を2回開催した。</p> <p>2. 重要文化財の価値を活かす工事監理を実施した。</p>		
今後の方向性	6号、7号倉庫の工事が完了する平成23年度末まで事業を継続する。		
内部評価意見	<p>国の重要文化財指定を受けている赤れんが倉庫群の保存活用工事を実施するためには、専門的な立場からの指導・助言を受けながら、今後とも北吸6号、7号倉庫の保存、活用工事を進める必要がある。</p>		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22 年度事業)

事務事業名	市展開催経費	担当課	社会教育課
事業費	1,920 千円		
事業の目的	市民参加の展覧会を開催することで、生涯学習の推進並びに個性豊かな市民文化の創造と向上を目的とする。		
事業内容	洋画・日本画・書・写真・工芸美術の5部門の作品を募集、審査により入賞(市展賞・特選・奨励賞・委嘱作家賞)、入選作品を決定し、舞鶴市総合文化会館、舞鶴市政記念館、まいづる智恵蔵の3会場で5日間展示する。最終日には表彰式と審査員による講評会を実施。		
事業の評価	必要性	個性豊かな市民文化の創造と向上を図る。	
	有効性	毎年多くの応募や参加を得ており、市民の生涯学習活動の振興に寄与している。	
	効率性	会場設営等をシルバー人材センターに依頼することで、展示作業に集中できる体制が整った。	
事業の成果	出品点数(280点)が伸び悩む中で、書の部において22歳以下の応募が数点あった。会期中来場者数 4,151人。		
今後の方向性	適正な審査のため、出品規格の検討、周知を行うとともに、運営や審査にかかわる市展委員の後継者を育てる仕組みを作る必要がある。		
内部評価意見	市展の応募数は市民芸術・文化活動の指標であり、作品制作と参加するための関心を高めるための方策を講じること。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22 年度事業)

事務事業名	人権教育推進事業	担当課	社会教育課
事業費	1,262	千円	
事業の目的	市民の人権意識の向上・高揚のため、さまざまな人権テーマに応じた学習機会の充実を図る。		
事業内容	<p>○市民人権講座(18事業・641人) 市民団体が実施する人権に関する講演会・研修会等を支援(講師謝礼支払)。</p> <p>○公民館人権セミナー(647人参加) 市内7公民館で人権強調月間である8月に、人権をテーマにした講演会を実施。</p>		
事業の評価	必要性	市民の人権に関する学習機会の充実と、自発的な学習活動の支援のため。	
	有効性	人権講座など、多くの参加者があり、市民のニーズや社会情勢に即応した人権教育の提供と充実がはかられた。	
	効率性	様々な講師の活用等がみられ、人権意識の向上・高揚が図られている。	
事業の成果	<p>市民の自主的な人権学習への支援・協力が図られた。</p> <p>市民人権講座(18事業・641人) 公民館人権セミナー(647人参加)</p>		
今後の方向性	人権学習への支援は、継続性が必要。市民ニーズに対応した講師の選定により、市民の参加意欲につながる事業の実施の検討や工夫に努める。		
内部評価見	今後とも市民の人権意識の高揚のため、市民人権講座への支援や人権セミナーの開催を継続し、人権に係る幅広い学習ニーズに対応できるよう、学習機会の提供と講座の充実に努めること。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22 年度事業)

事務事業名	障害者教室成人講座開催経費	担当課	社会教育課
事業費	190 千円		
事業の目的	日ごろ家の中にとじこもりがちになる視覚・聴覚障害者等を対象に講座を実施し、障害者の社会参加と、他の障害者・健常者との交流促進を図り、ひいては障害者・健常者共の人権意識の向上を目指す。		
事業内容	視覚障害者教室成人講座(視覚障害者、ガイドヘルパー、朗読、点訳のボランティアサークル対象) 聴覚障害者教室成人講座(聴覚言語障害者、手話ボランティアサークル対象) 日曜青年学級(知的障害者対象)		
事業の評価	必要性	障害をもつ市民への学習機会の提供と障害者・健常者の人権意識の向上を図る。	
	有効性	講座の実施に際し、ボランティアサークル等の協力を得ることで、障害者の社会参加、健常者との交流の促進が図られた。	
	効率性	障害者協会、ボランティアサークル等と事前に打合せを実施し、ニーズの把握や運営方法を検討し、参加者にとって有意義な講座を実施した。	
事業の成果	毎回多数の参加を得ている。 視覚障害者教室成人講座(2回 延べ55名参加) 聴覚障害者教室成人講座(3回 延べ93名参加) 日曜青年学級(10講座実施 延べ401人参加)		
今後の方向性	ボランティア、指導者の高齢化による協力者の減少が心配されるが、障害者の社会参加を促進し、健常者との協同の取り組みを進めることは今後も必要である。		
内部評価意見	障害者の社会参画や健常者との交流促進を図るうえからも、障害者協会やボランティアサークルなど、福祉団体との密接な連携による成人講座、日曜青年学級の開催は必要な取り組みである。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22 年度事業)

事務事業名	歴史文化資産保護経費	担当課	社会教育課
事業費	5,592 千円		
事業の目的	市内にある文化財保護のための事業		
事業内容	市内の有形文化財・民俗芸能・天然記念物・埋蔵文化財などの調査や保全のための指導・助言を行う。		
事業の評価	必要性	市が誇る歴史や文化を引き継ぎ、市民共通のアイデンティティと郷土愛を醸成するため、文化財の保護と継承を推進することが必要である。	
	有効性	本市にとって重要な文化財を指定、保護することにより、市内に埋もれている優れた歴史文化資産の掘り起こしと、市民の保護意識の高揚が図られている。	
	効率性	文化財保護委員会から答申を受けた文化財を調査・指定しており、適切に実施されている。	
事業の成果	ウラシマソウ群生地、イヌシデ巨木林の天然記念物2件を指定。丸田地区における圍場整備の事前調査を実施し、開発との調整を図るための資料を得た。		
今後の方向性	市内における歴史資産の保護を実施し、市民による歴史資産の保護・活用及び次世代への継承活動を促進する。		
内部評価意見	市民共有の貴重な財産である歴史文化資産について、適切な保存に努めるとともに、郷土意識を育むため文化財に関する情報提供が必要である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22 年度事業)

事務事業名	文化財保全事業費補助金	担当課	社会教育課
事業費	3,155 千円		
事業の目的	市内各地における文化財について、その保存・継承事業を支援するため、補助金を支出するもの。		
事業内容	補助対象事業に対し、年1回補助金を支出する。補助率は概ね1/2で、上限は指定文化財で60万円、未指定文化財で30万円。ただし、説明板の設置等は補助率2/3で、上限は指定・未指定共に40万円。		
事業の評価	必要性	地域の文化財を保存・継承するためには、文化財の修理、収蔵庫の設置・修繕、備品の購入・修繕等が必要で、その際に費用が生じることから、それらの事業に補助をすることは、経済的に余裕のない事業者を助け、保存・継承を促進するものである。	
	有効性	文化財の保存・継承者が主体となって、文化財の修理、収蔵庫の設置・修繕、備品の購入・修繕等を計画し、実行することが大切であり、希望に沿った事業支援である。	
	効率性	それぞれの文化財において、環境や経済面等において色々な状況にあることから、事業実施主体が希望する補助方式の方が現状に即しており、補助金支出側も管理がしやすい。	
事業の成果	小倉自治会(おまつ行事)、城屋の揚げ松明、吉原の万灯笼など24件		
今後の方向性	文化財の継承を通じて、住民が連帯感を深め、地域づくりにつながるよう、引き続き支援していく。		
内部評価意見	自治会等地域団体が所有・管理する地域文化財の保存・継承には、多くの人手と経費を要するため、必要な支援を行う必要がある。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22 年度事業)

事務事業名	芸屋台保存展示施設整備事業交付金	担当課	社会教育課
事業費	3,000	千円	
事業の目的	西地区旧城下町の10自治会に伝わる芸屋台について、組み立てた状態で保存展示するため、交付金を支出することにより、保存・展示施設の整備促進を図る。		
事業内容	各自治会が取り組む保存・展示施設の整備事業に交付金を支出する。		
事業の評価	必要性	芸屋台を有する各自治会において、高齢化が進み、実物の芸屋台を見たことのない世代も増える中で、芸屋台を常時展示出来る施設の建設は地域の文化財を保存していく上では有効である。	
	有効性	定額の交付金のため、地元自治会が設置計画を立てる際に予算が組みやすい。また、西駅交流センターや舞鶴公園内の芸屋台展示棟においても芸屋台の入れ替え展示が可能となる。	
	効率性	定額の交付金のため、事業採択の判断や事業実績報告時における適正執行の確認が容易である。	
事業の成果	平成22年度 新自治会 1件		
今後の方向性	芸屋台の組立・展示を促進するため事業の継続が必要である。		
内部評価意見	芸屋台をみたことのない世代も増える中で、芸屋台を活用した子どもたちの活動も実施されており、これを常設展示できる施設の整備とその財政支援は必要である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22 年度事業)

事務事業名	明るいまちづくり事業費補助金	担当課	社会教育課
事業費	700 千円		
事業の目的	公民館等における生涯学習の成果を発表する機会として、市民の自主的な学習の発表の場を設けることで地域づくり・ひとづくりを推進する。		
事業内容	<p>中学校区単位の範囲(市内7公民館)で組織され、市民が自主的に事業に取り組んでいる団体に対して補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西地区ふれあいサンデーのつどい実行委員会・南舞鶴ふれあいサンデー運営委員会 ・東地区ふれあいサンデー実行委員会・中舞鶴ふれあいサンデー実行委員会 ・舞鶴市大浦振興協議会・城南会館ふれあいサンデー実行委員会 ・加佐地区ふれあいサンデーのつどい実行委員会 		
事業の評価	必要性	公民館等での生涯学習活動の成果を発表する機会への支援	
	有効性	市民が自主的に発表の機会を創出することで、地域づくり・ひとづくりが図られた。	
	効率性	企画立案から運営まで市民の自主的な活動により実施。	
事業の成果	<p>市内7公民館で実施</p> <p>市民の自主的な生涯学習活動に支援することで、市民の生涯学習の効果的な推進が図られた。また、地域生活の向上や地域の絆づくりに貢献した。</p>		
今後の方向性	市民の自主的な学習活動の成果を発表する場を設けるための事業に対して支援するものであり、今後も7公民館単位の地域づくり・ひとづくりの視点から支援を行うことは必要。		
内部評価意見	市民の自主的な学習活動の成果を発表する場として定着しており、また地域住民の交流行事として必要な事業であり、コミュニティの醸成に大きな役割を果たしている。今後とも開催支援に努めるべきである。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22 年度事業)

事務事業名	郷土資料館管理運営経費	担当課	社会教育課
事業費	3,139	千円	
事業の目的	郷土資料館で収蔵する歴史文化資料の常設展示や企画展示、収蔵品の調査等をおこなう。また、市民の文化財愛護団体・グループの支援をおこなう。		
事業内容	市内の歴史遺産の収集・保管・展示を行うと共に企画展示に合わせた講演会等の開催、地域の古文書等の文化財に関する相談、郷土史資料の調査・支援、資料の利用・貸出し。		
事業の評価	必要性	市民が歴史文化に親しみ、教育文化の向上に資するために、郷土の文化的遺産を継承、保存・展示することが必要である。	
	有効性	舞鶴の歴史や文化財に関する事業展開が行われ、利用者ニーズや市外からの来館者のニーズに即応したサービスの実施ができ、多くのリピーターを得ている。	
	効率性	直営施設については、21年度からの指定管理を検討するなかで、直営による管理運営が適当との見解を得ている。	
事業の成果	「自然を楽しむ～舞鶴の草木～」 「近世の幕開け～細川幽齋没後400年～」 「村の明治維新～明治6年の村絵図を見る～」 「平成22年度 収蔵品展」などの企画展を4回開催。入館者3,278人		
今後の方向性	企画展示を中心に事業を行っているが、市民会館内の複合施設であるため市民への館の周知が出来ていない。今後も歴史文化活動の拠点として位置付け、リピーターを含め多くの来館者が得られるよう、魅力ある展示や活動に励む。		
内部評価意見	郷土資料館の取り組み、企画展の効果的な広報を検討する必要がある。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22 年度事業)

事務事業名	田辺城資料館管理運営経費	担当課	社会教育課
事業費	5,729	千円	
事業の目的	田辺城を築城し城下町を整備した細川幽斎公から約三百年間の治世と当時の資料を展示する田辺城資料館を「ふるさと創生事業」により取り組み、平成4年に開館したものであり、広く市民や来館者に対し田辺城の歴史にふれてもらう施設である。		
事業内容	細川・京極・牧野家ゆかりの歴史資料の収集・保管・展示をおこなうと共に、「まいづる田辺城まつり」への協力や観光客を案内する田辺城ガイドボランティアの活動拠点としての役割を果たしている。		
事業の評価	必要性	市民が歴史文化に親しみ、市民や観光客への情報発信に資するため、郷土の歴史・文化遺産を保存・継承・展示することが必要である。	
	有効性	それぞれの歴史的イベントや時代ごとに特色ある展示が行われ、地元小中学校における歴史授業に対応した見学、講師の派遣、資料の貸出等を行い、広く市民への歴史理解を促進する施設となっている。	
	効率性	直営施設であり、21年度からの指定管理を検討する中で、直営による管理運営が適当との見解を得ている。	
事業の成果	入館者 18,530人		
今後の方向性	入館者の一層の増加、特に年齢的に青年～壮年層の来館者増加が課題である。細川幽斎公の顕彰ならびに田辺城跡や城下町の魅力発信に努める。		
内部評価意見	本市の文化の継承・観光資源として活用するため、田辺城にまつわる情報発信について、その魅力をより多くの人々に伝える工夫をすべきである。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	図書資料充実経費	担当課	社会教育課
事業費	19,253 千円		
事業の目的	<p>市立図書館は、気軽に利用できる身近な生涯学習施設として多くの市民に親しまれており、利用者の様々な学習要求に的確に応えることができるよう、幅広い分野にわたる図書館資料(図書・雑誌・新聞・参考資料等)の充実を図り、生涯学習に寄与している。</p> <p>また、学校との連携を図ることにより、子どもたちに読書の楽しさを伝え、図書館の利用拡大を目指している。</p>		
事業内容	<p>市立東・西図書館では、利用者の幅広い学習要求に応えるため、平成22年度に約8,800冊の書籍を購入し、図書館資料の充実を図るとともに、学校と連携し、ブックトークや団体貸出、貸出文庫等を通じて、本好きの子どもを育てることに力を入れている。</p> <p>また、平成21年度から小学校の教育研究会図書館部会と連携し、学校図書館支援事業を行っている。</p>		
事業の評価	必要性	<p>図書館は最も身近な生涯学習施設として、市民の学習に対する様々な要求に応えることができるよう、図書館資料の充実に努めている。</p> <p>これにより、利用者により多くの情報を提供し、市の直営館として質の高い図書館サービスの提供が可能となる。</p>	
	有効性	<p>あらゆる年齢層の市民の「学び」に対する様々な要求に応え、的確な情報を提供するために、専門家の視点で図書館資料を収集、整理、保存し、生涯学習に寄与している。</p>	
	効率性	<p>市立東・西図書館で図書購入情報を交換、共有し、お互いの館が幅広い分野から選書することにより、市立図書館全体としての図書館資料の充実を図っている。</p>	
事業の成果	<p>市立東・西図書館の蔵書目標220,000冊に対し、平成22年度末現在212,078冊(対目標数値96.4%)を達成するとともに、児童書の貸出冊数も着実に伸びている。</p>		
今後の方向性	<p>図書館にとって図書館資料を充実させることは、年々高まる利用者の幅広い学習要求に的確に応えるために重要なことであり、今後とも維持する。</p>		
内部評価意見	<p>今後も市民からのリクエストを踏まえ、図書館司書が中心となって図書資料の充実に努めるとともに、引き続き学校図書館や図書館相互の連携に努めること。</p>		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	図書館ふれあい事業費	担当課	社会教育課
事業費	119	千円	
事業の目的	子どもたちに物語のおもしろさを伝え、本(読書)への興味と豊かな感受性を育むとともに、図書館への親しみを深めてもらい、利用促進を図る。		
事業内容	上記の目的を達成するために、毎月定例の「おはなし会」とは別に、夏期と冬期に各1回、幼児・小学生を対象にした「おはなし会(おたのしみ会)」を開催し、おはなしボランティアサークルと協働して人形劇や紙芝居、絵本の読み聞かせ等を行い、図書館で楽しい一時を過ごすことができるよう工夫を凝らした行事を行っている。		
事業の評価	必要性	図書館で楽しい一時を過ごす場を設けることにより、図書館への親しみを深めてもらうとともに、紹介した本や紙芝居等への興味をかき立てることにより、図書館の利用促進に繋げることができる。	
	有効性	毎回多くの参加者があり、「おはなし会(おたのしみ会)」に参加したことをきっかけに図書館を利用し始める事例も数多く見られ、本好きの子どもを育てる一つのきっかけとなっている。	
	効率性	おはなしボランティアサークルと共催することにより、手作りの充実した内容となっており、毎回参加者から好評を得ている。	
事業の成果	市立東・西図書館で年間合計4回(東図書館:秋と冬 西図書館:夏と冬)実施した。 参加実績:東図書館 … 秋127人、冬89人 西図書館 … 夏 65人、冬80人 合計361人		
今後の方向性	当該事業は、子どもたちに物語のおもしろさを伝え、本(読書)への興味と感受性を育むとともに、図書館の利用促進に役立っており、今後とも維持する。		
内部評価意見	子どもたちの読書意欲の向上と、ボランティア活動の活性化につながる事業である。今後とも継続して取り組む必要がある。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	スポーツイベント助成金	担当課	スポーツ振興課
事業費	1,200 千円		
事業の目的	<p>全国規模の大会を誘致し、市民にトップアスリートの最高の技術や活躍に触れてもらい、スポーツへの関心と意識の向上へつなげるとともに、競技団体を財政支援し、事業の充実と競技団体の育成を図り、スポーツで活気ある明るいまちづくりを目指す。</p>		
事業内容	<p>第54回高松宮賜杯全日本軟式野球大会1部(全国32チーム 選手・役員約1,000人) 第18回近畿小学生ソフトテニス選手権大会(個人戦104ペア、団体戦24チーム)</p>		
事業の評価	必要性	<p>トップアスリートの活躍に触れることは、市民に大きな感動を与えるとともに、後に続く競技者にとっては身近な最高の手本であり、競技者技術・意識の向上につながる事業である。</p>	
	有効性	<p>全国大会へ出場する選手や、優秀な成績を収める本市出身者を多数輩出するなど効果は大きい。</p>	
	効率性	<p>競技能力の向上が図れているとともに、競技団体の運営資金を補完し、育成が図られている。</p>	
事業の成果	<p>全国的規模の大会を誘致出来ているため、目標達成に向け進捗している。</p>		
今後の方向性	<p>今後も競技団体と連携し、積極的に誘致し、スポーツで活気ある明るいまちづくりを目指す。</p>		
内部評価意見	<p>身近にトップアスリートに触れる機会を得ることは、子どもたちにスポーツへの興味関心を与え、将来のアスリートの育成につながるもので、スポーツ観光資源として活用するためにも必要な事業である。</p>		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	スポーツ教室開催事業	担当課	スポーツ振興課
事業費	898	千円	
事業の目的	市民が誰でも気軽に参加でき、楽しむことのできるスポーツ機会及びスポーツを通じた市民交流を深める機会を提供するとともに、スポーツを通じた健康づくりを目指す。また、併せてジュニアスポーツの普及と競技力の向上を図ることを目的とする。		
事業内容	ジュニアスポーツ教室:体操(23)、ソフトテニス教室(26)を夏休み期間中に開催(全49人) 年間ジュニアスポーツ教室:バレーボール(11回:59人)、ボート(10回:18人)を開催 スキー教室:鉢伏高原スキー場で1日開催(40人) 巡回スポーツ教室:岡田上、余内小、城南、若浦、高野ほかの地域、団体を対象に開催 554人)		
事業の評価	必要性	心身の健全な発達と豊かなスポーツライフを築くための基盤づくりのため、市民誰もが気軽に参加でき、楽しむことができるスポーツ機会及びスポーツを通じた市民交流を深める機会の提供が必要である。	
	有効性	運動やスポーツの体験は、心身の健全な発達に大きな影響を与えることから、競技団体や体育指導委員協議会などと連携し、スポーツをするきっかけづくりに寄与している。	
	効率性	各競技協会との調整を重ね、将来的には協会主体での開催や運営ができるよう改善策を検討する。	
事業の成果	目標達成に向け進捗しているが、さらにニーズに合った種目の選択が求められる。		
今後の方向性	生涯スポーツ社会の実現を目指して、市民誰もが気軽に参加でき、楽しむことができる、またニーズに合ったスポーツ種目の選択し事業を展開する。		
内部評価意見	幅広い市民ニーズを取り入れ、だれでも参加できる生涯スポーツの振興事業として継続が必要である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	みなと舞鶴ロードレース大会等開催事業	担当課	スポーツ振興課
事業費	2,504	千円	
事業の目的	生涯スポーツ社会の実現を目指して、市民が誰でも気軽に参加でき、楽しむことができるスポーツ機会及びスポーツを通じた市民交流を深める機会を提供するために、各種スポーツ事業を開催する。		
事業内容	<p>ナホトカ姉妹都市通信陸上競技会：一般・高校・中学の部 男子15種目、女子11種目 176名 駅伝競走大会：男子高校・一般の部6区間 33.0km、中学の部・女子の部6区間 18.4km 32チーム 256人 みなと舞鶴ロードレース大会：小学3年生以上 3km、4.5kmクロカン、10km、3kmジョギングの部 277人 市民綱引大会：小学、中学、一般 男女別 1チーム12名 58チーム 696人 小学生水泳大会：市内小学生5・6年生対象の水泳競技会 20校 279人</p>		
事業の評価	必要性	生涯スポーツ社会の実現およびスポーツを通じた健康づくりのため、市民誰もが気軽に参加でき、楽しむことができるスポーツ機会及びスポーツを通じた市民交流を深める機会の提供が必要である。	
	有効性	舞鶴市スポーツ振興計画に基づき実施しているもので、市民の健康・体力づくりやスポーツに親しむ機会の提供など、本計画の推進に寄与している。	
	効率性	ボランティアによる大会運営をするなど、経費削減を図る。また、主催を大会実行委員会で運営し、企業協賛金、参加賞の提供等を募るなど、効率的な運営ができるよう改善策を検討する。	
事業の成果	<p>ロードレース大会は、福知山マラソン大会と同じ日程になっているため、特に一般参加者が少ない傾向にあるが、身近なロードレースとして市民に根付いた大会になっている。 平成19年度からは、参加対象を市外にも広げており、今後は日程の変更や「みなと舞鶴」らしいコース変更等を検討し、大会の充実・参加者の拡大を図る。さらに、市民が参加しやすいイベントとしての内容を検討する。</p>		
今後の方向性	それぞれの大会は市民に根付いた大会になっているが、さらに市民が参加しやすいイベントとしての内容を検討する。		
内部評価見	市民に定着した大会となっており、子どもから大人まで一つの目標とする大会となっている。今後も引き続き、スポーツイベントの企画において、役割や対象をよく精査し、参加者数の拡大に努めること。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	各種助成事業	担当課	スポーツ振興課
事業費	2,660	千円	
事業の目的	各種助成事業により、地域やスポーツ団体、スポーツ少年団を支援し、活動の充実と地域のコミュニティの向上を図る。		
事業内容	スポーツ少年団育成助成金:1,150千円 12団、団員685人、指導者117人 地域スポーツ振興助成金:1,190千円 加佐ロードレース、フットソフトなど計14件 社会体育関係団体事業補助:スポーツ協会 230千円、スポ少 90千円		
事業の評価	必要性	地域やスポーツ関係団体、スポーツ少年団を支援し、活動の充実を図るとともに、地域のコミュニティの向上とスポーツを通じたさまざまな交流の場を地域に形成していく必要がある。	
	有効性	地域やスポーツ関係団体、スポーツ少年団の支援が有効にでき、その活動が活発に行われている。	
	効率性	地域のコミュニティとスポーツ少年団の育成も図られ、経費に対する効果は十分ある。	
事業の成果	地域のスポーツ交流事業が継続して実施されるとともに、舞鶴市スポーツ協会・加盟競技団体の競技力向上の諸施策の成果が表れている。		
今後の方向性	地域のコミュニティの向上、世代間交流や仲間づくりのために、スポーツを通じた様々な交流の場を地域に形成していくことが必要と考えるので、継続して取り組む。		
内部評価意見	スポーツ少年団活動を通じて保護者同士の交流も活発に行われている。継続する必要がある。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	競技力向上対策事業	担当課	スポーツ振興課
事業費	3,101 千円		
事業の目的	<p>競技力の優れた選手等が、全国競技大会に参加する場合の激励や、優れた成績を収めた選手を顕彰する事業を実施。また、競技者や指導者の資質向上を目的とした研修に参加した場合に助成する事業などを行う。</p>		
事業内容	<p>競技力向上対策事業:衣笠祥雄氏を招へいし、少年野球教室の開催(100人) 競技大会参加激励金事業:全国大会出場者の激励(175人) 競技力向上対策事業:全国大会や国際大会で優秀な成績を収めた個人、団体を表彰する。(25人)</p>		
事業の評価	必要性	<p>競技力の向上には、優秀な選手への支援や顕彰制度の充実が、モチベーションを高めることにつながる。また、本市出身者競技者の活躍は、市民に夢と希望と感動を与える。</p>	
	有効性	<p>全国大会等に出場する選手も多く、選手の競技能力向上に寄与している。効果は同僚や後輩など周囲の人にまで及び大きなものとなっている。</p>	
	効率性	<p>顕彰する対象は、厳正な審査を行っている。</p>	
事業の成果	<p>舞鶴市スポーツ協会・加盟競技団体の競技力向上の諸施策の成果が表れている。</p>		
今後の方向性	<p>各競技で活発に活動しているジュニアスポーツクラブが、さらに充実、発展するよう、指導者の資質向上や最新の情報の提供等、積極的に支援するとともに、スポーツ協会等において一貫した指導体制のもとで継続して高いレベルでの活動ができる体制、環境づくりを支援し、トップアスリートの育成に努める。</p>		
内部評価意見	<p>激励金は、大会参加の際の経済的支えとなっており、また、顕彰制度は高い目標に向かう契機となり、競技力向上に寄与しており、生涯スポーツ振興の観点からも必要な事業である。</p>		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	四都市体育大会事業	担当課	スポーツ振興課
事業費	1,124	千円	
事業の目的	スポーツを通じて、四市市民の相互の友好と親睦、併せて生涯にわたるスポーツ活動の振興と、地域の活性化を図る目的で、毎年四市が輪番制で開催するもので、昭和27年から開催。		
事業内容	冬季大会: スキー競技(大回転競技、距離競技) 当番市: 綾部市 春季大会: 採点種目 17競技18種別 対抗競技大会 当番市: 福知山市 舞鶴市総合準優勝 デモンストレーション種目 1競技		
事業の評価	必要性	市民の健康増進と体力の向上を図り、スポーツを通じて、四市の相互の友好と親睦、併せて生涯にわたるスポーツ活動の振興と、地域の活性化を図る。	
	有効性	大会を通じて四都市相互の友好と親睦、及びスポーツ活動の振興を図ることができた。	
	効率性	各市代表選手による各種目対抗競技は、各市の競技力の向上につながっており、各競技団体の協調性も生まれている。	
事業の成果	四都市選手間の親睦とスポーツ活動の振興が図れている。		
今後の方向性	他都市とスポーツ交流することにより、本市のスポーツ活動が一層振興し、競技力の向上が図れるよう、積極的に取り組む。		
内部評価意見	市民に、目標とする大会として定着しており、四都市間の友好と交流に必要な事業である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	市民スポーツ祭事業	担当課	スポーツ振興課
事業費	1,660 千円		
事業の目的	生涯スポーツ社会の実現を目指して、市民誰もが気軽に参加でき楽しむことができるスポーツ機会及びスポーツを通じた市民交流の場を提供するとともに、スポーツを通じた健康づくりを目指すために毎年6月に開催。		
事業内容	交流会の部:一般の部9種目、中学の部8種目 体験会の部:グラウンドゴルフ、ターゲットバードゴルフ、レクリエーション種目 障害者の部:卓球/バレー 参加者合計2,575人		
事業の評価	必要性	生涯スポーツ社会の実現を目指して、市民誰もが気軽に参加でき、楽しむことができるスポーツ機会及びスポーツを通じた市民交流を深める機会を提供するとともに、スポーツを通じた健康づくりを目指す。	
	有効性	毎年多くの参加者があり、市民誰もが気軽に参加でき、楽しむことができるスポーツ機会となっている。	
	効率性	各スポーツ団体の協力を得ながら実施しており、市民も一体となった事業となっている。	
事業の成果	多くの参加者を得て開催しているが、さらに市民が参加しやすい内容の検討を行う必要がある。		
今後の方向性	一般の部については、地域対抗形式のため、日ごろスポーツに親しみのない市民も多く参加しニーズが高く、市民に根付いた大会になっている。さらに市民が参加しやすいイベントとしての内容を検討する。		
内部評価意見	広範な市民にスポーツに接する機会を提供する事業であり、市民が参加しやすいスポーツ機会として、種目の選定に留意すること。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	体育指導委員事業	担当課	スポーツ振興課
事業費	1,498	千円	
事業の目的	健康で豊かで活力ある生活が営めるような地域社会づくりと、地域住民のスポーツによる健康増進の支援を行うために、要望やニーズに応じ体育指導員を派遣し指導を行う。また、市主催の各種事業にも参画、協力。		
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 毎月一回の会議において情報交換や実技研修を行う。 2 スポーツ振興課主要事業に係る参画、協力。 3 地域の生涯スポーツ振興のための巡回スポーツ教室の開催。 4 各種団体からの指導要請に対応。 5 資質向上のための各種研修会への参加。 		
事業の評価	必要性	健康で豊かで活力ある生活が営めるような地域社会づくりのために、地域住民のスポーツによる健康増進を任務としている体育指導員に対する期待は大きい。	
	有効性	巡回スポーツ教室等によるスポーツ活動の普及と、スポーツイベントの支援によるスポーツの競技力向上に貢献している。また、27名という少ない人数の中で、本市スポーツの普及と質の向上に貢献している	
	効率性	ニーズに応える、質の高い指導員を確保し、指導にあたっている	
事業の成果	市主催スポーツイベントの支援や、巡回スポーツ教室により、スポーツに親しむ機会の提供とスポーツ人口の増加に貢献している。		
今後の方向性	健康で豊かで活力ある生活が営めるような地域社会づくりのために、地域住民のスポーツによる健康増進を任務としている体育指導員に対する期待は大きく、多様な役割を分担できる質の高い体育指導員の確保が、ますます重要である。		
内部評価意見	体育指導委員は各種スポーツ大会への運営協力をはじめ、地域スポーツの振興のため、市民とのコーディネーターとして大きな役割を担っている。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	体育施設管理運営事業	担当課	スポーツ振興課
事業費	59,071	千円	
事業の目的	平成18年度から「公の施設」の管理・運営について、民間の能力を活用しつつ、多様化する住民ニーズにより効果的・効率的に対応すること及び経費に節減を図ることを目的として、指定管理者制度を導入。		
事業内容	平成21年度から新たにNPO法人ガバナンス舞鶴が屋外運動施設の、また屋内運動施設はこれまでの(財)舞鶴市コミュニティ振興公社が指定管理者として選定を受け、今後5カ年の指定管理者として、利用者へのサービスの向上と、管理経費のコスト縮減を図り、管理運営がされる。		
事業の評価	必要性	より多くの市民のスポーツ活動、大会開催等を促進するため、誰もが利用しやすく、親しみやすい施設管理の運営に努めるとともに、機能の維持管理を図る。また、施設の利用時間帯や利用方法などサービス機能の充実を図り、効率的かつ利用しやすい施設を目指す。	
	有効性	民間の能力が活用でき、より快適なスポーツ環境が確保できている。	
	効率性	良好な管理が行われ、また経費の節減が図られている。	
事業の成果	利用者のモニタリングの実施や、施設の1時間貸し、受付時間の延長など利用者サービスに努めている。		
今後の方向性	今後は、各施設の管理状況や利用者の声を一層積極的に把握する中で、各施設の設置目的が更に効果的に達成できるよう、指定管理者とともに取り組む。		
内部評価意見	指定管理者制度によりサービスの向上と管理コストの縮減に努めること。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	体育施設整備事業	担当課	スポーツ振興課
事業費	49,566	千円	
事業の目的	誰もが快適で利用しやすく、親しみやすい施設として整備、施設の充実を図る。		
事業内容	東舞鶴公園テニスコート・野球場改修工事 北吸公園テニスコート改修 文化公園プール改修工事		
事業の評価	必要性	より多くの市民のスポーツ活動、大会開催等を促進するため、誰もが利用しやすく、親しみやすい施設整備に努めるとともに、機能の維持管理を図る。また、施設の利用時間帯や利用方法などサービス機能の充実を図り、効率的かつ利用しやすい施設を目指す。	
	有効性	必要な施設機能の維持管理が図られ、快適なスポーツ活動環境を提供できている。	
	効率性	市が設置する施設であり、市が毎年整備が必要な個所を確認し、計画的に整備を行っている。	
事業の成果	西運動広場、東舞鶴公園テニスコート、野球場、文化公園プール等のスポーツ施設を随時点検を行い、機能の維持管理に必要な改修・補修を計画的に行っている。		
今後の方向性	公共スポーツ施設の随時点検を行い、機能の維持管理に必要な改修・補修を計画的に行う。		
内部評価意見	スポーツ施設の適切な改修整備を行い、利便性の向上と施設の長寿命化に努めること。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	文化公園体育館整備事業	担当課	スポーツ振興課
事業費	5,797	千円	
事業の目的	利用者のニーズに応え、誰もが快適で利用しやすいスポーツ活動環境を提供をするために施設の整備を行う。		
事業内容	大屋根箱樋改修、身障者等トイレ改修ほか、柔道畳、マット購入		
事業の評価	必要性	より多くの市民のスポーツ活動、大会開催等を促進するため、誰もが利用しやすく、親しみやすい施設整備に努めるとともに、機能の維持管理を図る。また、施設の利用時間帯や利用方法などサービス機能の充実を図り、効率的かつ利用しやすい施設を目指す。	
	有効性	社会全体への利益・効果が大きな事業である。	
	効率性	最小限必要な施設整備を実施し、快適なスポーツ活動環境を提供する。	
事業の成果	アリーナ・柔道場・剣道場の照明等電気・機械設備点検を行い、機能の維持管理に必要な改修・補修を計画的に行っている。		
今後の方向性	さらに市民の憩いの場となるようなスポーツ施設を目指す。		
内部評価意見	スポーツ施設の適切な改修整備を行い、利便性の向上と施設の長寿命化に努めること。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	府民総体参加補助事業	担当課	スポーツ振興課
事業費	900	千円	
事業の目的	府内各市町村の競技力の向上と各競技団体の協調性を図り、スポーツ活動の振興を進めるために、府民総合体育大会に出場する選手に補助を行う。(昭和53年から実施している。)		
事業内容	競技スポーツ部門:市町村対抗競技大会14競技 舞鶴市総合3位 交流スポーツ部門:種目別交流大会(ソフトバレーボール・卓球バレー)、地域交流大会 府民個人参加部門		
事業の評価	必要性	府民の誰もが様々な形で集い、競技し、交流することにより、生涯にわたるスポーツ活動の振興と、地域の活性化を図る。	
	有効性	社会全体への利益・効果が大きな事業である。	
	効率性	各市代表選手による市町村対抗競技は、各市の競技力の向上と各競技団体の協調性が生まれる。	
事業の成果	舞鶴市スポーツ協会・加盟競技団体が競技力の向上に貢献している。また今大会では舞鶴市は総合第2位を獲得し、これまでの施策の成果があった。		
今後の方向性	他都市とスポーツ交流することにより、本市のスポーツ活動が一層振興し、競技力の向上が図れるよう、積極的に支援する。		
内部評価意見	本市スポーツ活動の振興に必要な事業で、スポーツの振興と競技力の向上の両面から継続が必要である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	公民館管理運営経費 (公民館改修事業費を含む)	担当課	中央公民館
事業費	111,070	千円	
事業の目的	市民の学習や交流の場である公民館等の施設の管理・保守・点検を行い、市民のよりよい利用に供する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の貸館業務及び施設の維持管理業務(公民館5館及び大浦会館、城南会館) ・東公民館高圧受変電設備改修工事・東公民館料理教室給湯設備工事・南公民館フェンス塗装工事 ・大浦会館エレベーター改修工事・中総合会館ホール舞台調光操作卓改修工事他・施設等修繕(8件) 		
事業の評価	必要性	社会教育法に規定する事業の実施や地域住民の交流の拠点として施設を管理運営。 市民の実際生活に即する教育、学術及び文化に関する事業を推進するため市が継続して管理運営する必要がある。	
	有効性	公民館講座受講者や自主的な学習グループのほか、地域の社会教育関係団体、公共的団体など多くの市民が利用している。	
	効率性	施設管理業務を委託し、委託業務契約では競争入札の実施により委託料を抑制している。	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度施設利用者が延191,055人と対前年比3.5%増加 ・料理教室の給湯設備工事により、各調理台での作業が便利になるなど、施設的环境が改善された。 		
今後の方向性	市民の学習や交流の場の拠点として必要な施設の管理・保守・点検を進め、市民が利用しやすい施設環境づくりに努める。		
内部評価意見	公民館活動の拠点の場とする館の管理運営について、効率的な運営に努めるとともに、必要な保守点検を行うこと。また各館とも老朽化が進んでおり、耐震化等の課題もある中、年次計画をもって施設整備を進める必要がある。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22年度事業)

事務事業名	生涯学習推進事業費	担当課	中央公民館
事業費	2,550 千円		
事業の目的	<p>社会教育法の規定に基づき、住民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に、住民の実際生活に即する教育、学術、文化に関する事業を実施。 (学校休業日に子どもを対象に野外や生活体験を目的の事業。成人を対象に趣味や教養を高めるための講座。高齢の生きがいと社会参加を目的とする高齢者学級などの各種事業)</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年向け各種教室・講座(子ども公民館、世代間交流、子ども料理ほか) 延143回、8,220人 ・成人向け " (料理、着付け、ガーデニング、健康体操ほか) 延2,194回、22,667人 ・高齢者向け " (いきいきセミナー、グランドゴルフ大会ほか) 延71回、5,741人 ・家庭教育学級事業(子育て学級) 6館で実施 延47回、2,322人 ・広報活動(公民館だより年2回、作品展ポスター、チラシ等) 		
事業の評価	必要性	<p>生涯学習の推進を図るため、社会教育法に規定する様々な講座や教室を開設している。多様化する市民のニーズのほか地域や生活課題の解決に対応するため、講座開設の必要性は高い。 市民のための実際生活に即する教育、学術及び文化に関する事業を社会教育の拠点施設である公民館等で継続して運営する必要がある。</p>	
	有効性	<p>講座等の参加を通じて自己啓発と仲間づくりに寄与している。また、学習成果を地域活動に還元したり、地域行事等に積極的に参加する主体的な学習者を育成する。</p>	
	効率性	<p>公民館運営委員を活用し、住民参画の公民館運営を目指すとともに、地域の各種機関や団体と連携し、地域の社会資源を活用して事業を実施する。</p>	
事業の成果	<p>平成22年度講座開設数が延2,455回と対前年比6.1%増加、参加者数は延38,950人で対前年比8.5%増加</p>		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯にわたって、自ら学び自らを高めることができる生涯学習社会の実現に向けて、地域住民の学習ニーズに対応できるよう、多様な学習機会の提供に努める。 ・講座内容のマンネリ化をなくし、魅力ある講座等の開催と情報提供の工夫に努める。 		
内部評価意見	<p>公民館の役割や講座のあり方について、地域住民の学習活動に対する要望を踏まえ、公民館運営委員会において、時代や社会的要請に沿った十分な協議・検討が必要である。</p>		

教育委員会の事務事業の点検評価表(22 年度事業)

事務事業名	赤れんが博物館管理運営経費	担当課	赤れんが博物館
事業費	21,444	千円	
事業の目的	平成5年に開館。国内外の煉瓦建造物に関する煉瓦および関連資料等の収集、展示、保存、研究等をおこない、市民文化の発展に寄与する。		
事業内容	四大文明をはじめとする世界各国の建造物の煉瓦や、国内および市内のれんが建造物を紹介する常設展示のほか、煉瓦をキーワードにした企画展や講演会を開催する。		
事業の評価	必要性	赤れんがのまち舞鶴のガイダンス施設としての役割を担う重要な施設である。	
	有効性	れんがをテーマにした世界でも珍しい博物館である。	
	効率性	引揚記念館との共通入館券の販売や売店などの業務を(財)舞鶴市文化事業団に委託することにより、最少限の職員で管理運営にあたっている。	
事業の成果	高速道路無料化実験の影響で、市外からの来訪者が3割近く増え、68,222人の入館者があった。赤れんがのまち舞鶴のPRに大きな貢献をしている。		
今後の方向性	入館者の9割以上は市外からの旅行者が占めることから、観光情報の提供をはじめ、リピーターを獲得するための魅力ある展示内容の充実に必要な力を入れる必要がある。		
内部評価意見	歴史的建造物として市内外に誇れる施設であり、観光での利用も多く、今後さらにPRや企画展等を充実させ、リピーターをはじめとする入館者の増加に向けた取り組みを進めること。		

